

経済産業省 令和7年度ヘルスケア産業基盤高度化推進事業
(地域におけるヘルスケア産業推進事業)

オレンジイノベーション・プロジェクト
～認知症当事者をつくる、誰もが生きやすい社会～
公募説明会

2025年5月8日

経済産業省 ヘルスケア産業課

株式会社日本総合研究所

1. 経済産業省 ヘルスケア産業課 ご挨拶
2. オレンジイノベーション・プロジェクトの取組のご紹介
3. 認知症になっても使いやすい製品・サービスを取り巻く現状のご紹介
4. 令和7年度の公募概要のご紹介
5. 質疑応答

【注】令和7年度の公募要領及び提案様式を本日より株式会社日本総合研究所のHP (https://www.jri.co.jp/seminar/250602_671/detail/) にて公開しております。Zoomウェビナーのチャット上に、HPのリンクを掲載しておりますので、適宜ご参照ください。

オレンジイノベーション・プロジェクト の取組みのご紹介

オレンジイノベーション・プロジェクトとは

- 経済産業省では、認知症の人が企業の開発プロセスに「参画」し、企業とともに新しい価値を生み出す「共創」を行う「当事者参画型開発（＝オレンジイノベーション・プロジェクト）」を推進。
- 本取組の目的は、共生社会の実現に資する質の高いソリューションが創出される仕組みの構築。

当事者参画型開発の取組み



本取組における「当事者参画」、「参画」、「開発」の定義・考え方

- 本取組における「当事者参画」とは、「製品やサービスに対するニーズをもつ**認知症の人自身が、協力の意思を持って**、それらの製品・サービスの開発プロセス（企画、実施、評価等）に『参画』すること」と定義する。
- **認知症の人の主体的な協力意思を伴わない、一方的な観察や意見聴取は「当事者参画」とは言えない。**
- 「認知症の人のニーズを反映した製品・サービス」であること条件として、認知症の人の意見が製品・サービスの「コアあるいはそれに近い部分」への反映を意図したものである必要がある。
- ここでの**「開発」は新しい製品・サービスの創出だけでなく、既存の製品・サービスを認知症の人の意見をもとに改良することも含む。**

企業・団体等の参画状況

- 本プロジェクトは、2020年度に検討を開始し、認知症の人とともに生活課題の解決ややりたいことの実現に資する製品・サービスの開発に取り組む企業・団体を対象に開発の支援を継続的に実施。
- 昨年度は、46の企業・団体を採択した（2020～22年度：5社⇒2023年度：20社⇒2024年度：46社）。
※外部有識者からなる審査会（非公開）において採択可否を検討

令和6年度 オレンジイノベーション・プロジェクト 実践企業・団体（46企業・団体）



出所：経済産業省「認知症イノベーションアライアンスWG 令和6年度 第1回 事務局資料」p7
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/ninchisho_wg/pdf/2024_001_03.pdf（参照年月日：2025年2月20日）

【参考】開発している製品・サービスの例



- スケジュール管理を支援する
分かりやすいデザインの
「日めくりカレンダーアプリ yottey(ヨツティ)」



- 10万円以下の紙幣の引出しのためのシンプルな機能を持ち、操作に迷わない・間違えにくく、どなたでもスムーズに利用可能なATM「ホックタッチ」



- 紙の日めくりカレンダーをデジタルで再現し、日付と曜日表示をメインとしたデジタル日めくりカレンダー。



- 手を使わずに立ったまま履ける「スパットシューズ」



- 慣れ親しんだガス火調理をいつまでもシニア世代向けガスコンロ SAFULL+ (セーフルプラス) 視覚的な分かりやすさのためにカラーリング、デザイン等を工夫。



- 1人暮らしの高齢者が使用する電気ポットを通じて、離れて暮らすご家族がポットの使用状況を知ることのできるサービス



- いつでもどこでもメモができ、自然に目に入って思い出せる、手首に巻きつけて“身につけるメモ帳”「wemo」



- 認知症の人の行動とその背景を知ることができる体験型VRトレーニングプログラム「FACEDUO (フェイスデュオ)」



- 誰でも簡単に使える腕時計型の徒歩用ナビ「ツギココ」



- 誰もが誰でも開閉/着脱が出来るファスナー



- 動画を見ながら誰もが楽しくクラフトキットをつくることのできる「オンデマンドくらふと」



- 日々のできごとを写真とセットで記入して、記憶を手帳に記録する形で保持する「おぼえている手帳」



- 「認知症の方も安心して楽しめる！日帰りバスツアー」

momote



- 誰でも、いつになっても、使いやすい・続けやすい高保湿スキンケア「momote (モモテ)」



- 思い出の写真と楽しい会話でふたたび輝く「TEKODEKO RECOLLECTION 人生まるごと回想アルバム」

パートナー団体の拡大

- 日本認知症本人WG、認知症の人と家族の会、厚生労働省と連携し、開発に参画する認知症の人の募集にご協力いただくパートナー団体、自治体、介護事業者、医療機関等の拡大に向けた取組を実施。
- 令和7年3月末時点で**認知症の人450名、家族・支援者等310名、計760名**※が開発活動に参画。 ※令和6年度実績値、延べ人数

近畿
認知症の人106名
家族・支援者等56名

中国
認知症の人39名
家族・支援者等18名

九州
認知症の人4名
家族・支援者等14名

当事者団体等
・JDWG
・認知症の人と家族の会

自治体

- 京都府
- 兵庫県太子町
- 三重県四日市市

介護事業者

- 特別養護老人ホーム 六甲の館
- 北区在宅デイサービスセンター かみやま倶楽部

医療機関

- 京都府こころのケアセンター 若年性認知症支援チームおれんじブリッジ

当事者団体等

- 地域共生開発機構 ともつく
- レイの会
- NPO法人認知症の人とみんなのサポートセンター
- ひょうご認知症希望大使活動パートナー

自治体

- 鳥取県鳥取市

自治体

- 福岡県福岡市
- 福岡県宗像市
- 大分県

介護事業者

- ケアグループなでしこ

北陸・東北

認知症の人12名
家族・支援者等5名

自治体

- 山形県天童市

当事者団体等

- NPO法人ニット

関東

認知症の人279名
家族・支援者等207名

自治体

- 静岡県三島市

医療機関

- 国立長寿医療研究センター

当事者団体等

- 一般社団法人ボーダレス

自治体

- 東京都八王子市、日の出町
- 埼玉県さいたま市
- 神奈川県
- 神奈川県大和市、横須賀市

介護事業者

- 有限会社ハピア オレンジカフェ/ハ/ハ
- 100BLG株式会社
- NPO法人シニアライフセラピー研究所『亀吉』
- 社会福祉法人池上長寿園 大田区若年性認知症支援相談窓口
- 社会福祉法人東京栄和会 なぎさ和楽苑
- HYS Space

医療機関

- 東京医科大学病院 認知症カフェ「認茶屋」

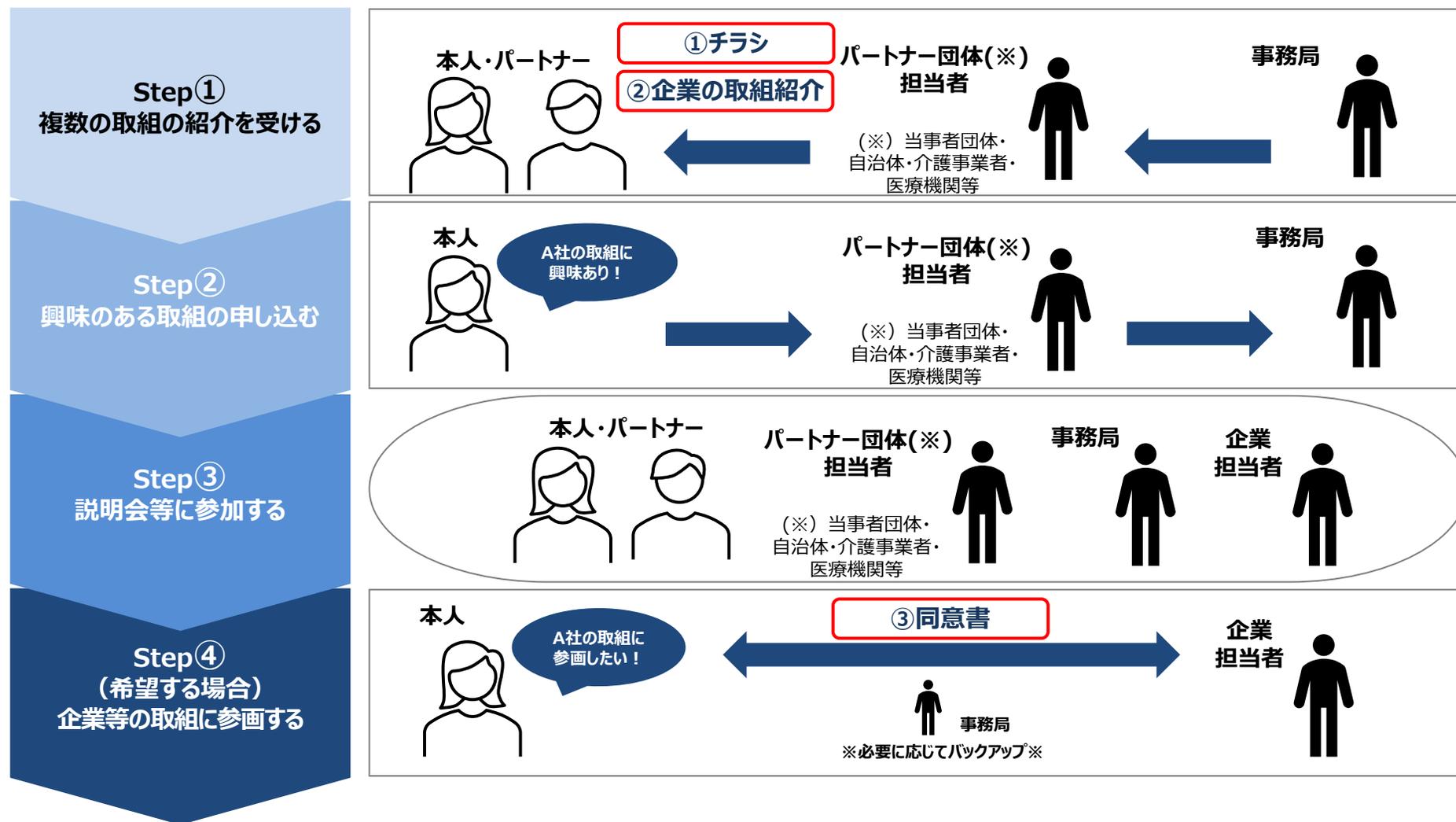
当事者団体等

- NPO法人マイway
- リンカフェ
- さいたま市認知症フレンドリーまちづくりセンター
- わすれな草の会
- 一般社団法人ユニオン
- 一般社団法人Dフレンズ町田
- ミモザ
(東京都武蔵野市の若年性認知症の仲間と家族の交流の会)
- NPO法人いきいき福祉ネットワークセンター

出所：株式会社平凡社地図出版 / ROOTS製作委員会

【参考】参画いただく認知症の人の募集の流れ

- ・ パートナー団体経由で地域の認知症の人及び家族等にチラシと企業の取組紹介資料を配布。
- ・ その後、パートナー団体経由で、希望者を紹介いただいている。



開発事例：トヨタ自動車株式会社 徒歩用道案内サービス「ツギココ」

- トヨタ自動車では、誰もが不安なく外出できる徒歩用道案内サービス「ツギココ」を全国の100人以上の認知症の人とともに開発中。
- 昨年度（令和6年度）、社会実装に向けた実証実験に認知症の人11名、ご家族等8名が参画。
- 今後も引き続き実証実験を進め、2025年度には小規模でも社会実装することを目指している。

お一人で外出する際に、迷う不安を低減できる徒歩ナビ

特徴
1



デジタルが苦手な方でも、簡単に案内開始

特徴
2



身体の向きに応じて、矢印のみで目的地の方角を案内

特徴
3



普通行かないエリアに侵入したら、家族に通知

使用方法



出発前にルート設定（設定は家族でも可）

自宅ですべて設定



ワンタッチで目的地を選択

屋外では超簡単な操作のみ



目的地の表示を目的地の方向に歩く

近所まで案内して目的地に到着したらお知らせ

トヨタ自動車株式会社の実践



【実証に参加した感想（例）】

困ったら画面を見ればいいので、不安なくスースー歩けました。一人でお出かけは諦めていたけど知らない場所に自力で行ける。本当にこんなことが起こるんだ！とビックリ。



【改良に向けたご意見（例）】

- 案内の頻度が高い（間隔が短い）と煩わしいので使いたくなくなるかもしれない。
- 画面上にボタンが表示されていると、とりあえず押したくなってしまふ。 ※福岡市以外でのご意見も含む

実践でのご意見を踏まえた改良方針（2024年10月時点）

- 好みに応じて優先度が高くない案内の要否をカスタマイズできるようにし、煩わしさを回避する
- ボタンを常時表示しておくのではなく、現在地や案内状況に応じて必要性が高い場合にのみボタンを表示する

開発事例：株式会社小谷常 誰もが気兼ねなく宿泊できる旅館「水屋敷」

- 小谷常は京都府京丹後市で病気や障がい等の有無にかかわらず、誰もが気兼ねなく宿泊できる旅館「水屋敷」を経営。ユニバーサルツーリズムに対応した施設やサービスの改良に向けた検討を認知症の人との対話を通じて実施。

株式会社小谷常×京都府認知症応援大使

- 日時：2024年10月8日～10月9日 1泊2日
- 場所：『水屋敷』京都府京丹後市網野町小浜765
- 参加者：京都府認知症応援大使 1名、ご家族 1名 株式会社小谷常
- 実践内容：実際に宿泊してもらい、施設やサービスの内容について、チェックアウト前と帰宅後の計2回意見交換を実施。



【応援大使のご意見】

- 普段、ビジネスホテルに宿泊する際には客室が分からなくなることがあるので、必ず部屋番号の写真を撮る。今回は戸建てだったので迷いにくかったが、食事の帰りに少し迷いかけた際には、仲居さんが声掛けをしてくれ、スムーズでした。
- 室内の案内図やアイコン表示、周辺マップがあると良いと思う。
- 大浴場がある場合は着替えカゴに名前の紙などがあると助かる。

【ご家族のご意見】

- ほとんどの方は認知症になると旅行を諦めてしまう。
- 行けると思っていないので旅行のチラシも見なくなる。水屋敷の様に情報発信している所を見つければ行きやすくなる。

【ご意見を踏まえた対応（2024年10月時点）】

- 意見交換直後から、旅館全店に対して以下を周知・教育。
 - お客様から予約時に申告があった場合「何か配慮など必要か聞く」
例）客室について（入口近くがよいのか？ 静かな所がよいのか？）
食事時間について（その日の予約状況によって座席指定など）
 - お客様の症状によっては自分の脱衣荷物が分からなくなる事がある為、
名前を紙に記入して、カゴにつけることができるようにする。
※個人情報保護の為希望者のみ
 - フロントはチェックイン時に気付いた事があれば仲居に伝達・入力する。
 - 配膳時に気付いた事があれば申し送り書に記入

出所：経済産業省「認知症イノベーションアライアンスWG 令和6年度 第1回 事務局資料」p15

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/ninchisho_wg/pdf/2024_001_03.pdf（参照年月日：2025年2月20日）

開発事例：豊島株式会社、アデッソ株式会社

- 医療機関や介護事業者等との連携にも注力。豊島株式会社は東京医科大学病院と連携し衣服をテーマに、アデッソ株式会社はBLG八王子と連携し、デジタル日めくりカレンダーをテーマに、認知症の人とともに開発を推進。

認知症疾患医療センターとの連携事例

東京医科大学病院 認知症カフェ「認茶屋」×豊島株式会社

- 日時：2024年9月11日（水）14：00～16：00
- 場所：東京医科大学病院 認知症カフェ「認茶屋」
- 参加者：認知症の人 2名、ご家族 2名
豊島株式会社、大学病院関係者、事務局



デザイン、色・柄で着たいものが見当たらない。

企業側の工夫が当事者へ伝えきれていない。



使い勝手同様に安全性への配慮が欲しい。

機能面だけでなく洗濯時への配慮が欲しい。

介護事業者との連携事例

BLG八王子×アデッソ株式会社

- 日時：2024年8月27日（火）14：00～15：30
- 場所：BLG八王子
- 参加者：BLG八王子メンバー（認知症の人）8名
アデッソ株式会社、BLG運営関係者、事務局



ゴミの日等の予定も分かりやすく表示して欲しい。

既存品はスイッチが小さく、操作が難しい。



ナショナルブランドのデジタル日めくりカレンダーを購入したが、機能が多すぎて使いこなせない。

共創を実践した企業からの声

- 企業からは認知症の人の開発プロセスへの参画を通じて新しい視点に気づくとともに、効率的・効果的な開発の実践につながったとの声が多く寄せられた。

プロジェクト参画による効果	企業からの具体的な声
<p>効率的・効果的な開発の実践</p>	<ul style="list-style-type: none"> 個社ではアプローチが難しかった認知症の人の協力を得られたことでスピード感を持った開発を進められた。 ターゲットをどこに置くかを検討するうえで、認知症の人や支援者、家族とつながり、直接さまざまな意見を聞くことができたことで、よりユーザー目線で開発を進めることにつながった。 共創を通じて得たヒントが誰もが使いやすい製品・サービスの開発につながっている。
<p>新たなネットワークの構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信イベントを通じて、認知症の人に加えて、家族や支援者等と出会う機会が得られたため、新たなネットワークの構築につながった。
<p>認知症や認知症の人に対する理解促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の人との対話を通じて、自分たちの思い込みを取り払うことができ、新たな視点の気づきにつながった。
<p>メディア等への露出による認知拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> メディア露出等が増え、認知拡大につながった。

認知症の人とともに過ごす介護事業所に訪問しての体験型研修の様子



実践の様子



情報発信イベントの開催（1/2）

- 本取組の市民向け普及啓発および企業のPR等を目的として、日本認知症官民協議会 認知症イノベーションアライアンス ワーキンググループ 事務局（経済産業省）主催の情報発信イベントを全国で開催。

イトーヨーカドー アリオ北砂店

2024年9月18日

協力：株式会社イトーヨーカ堂
後援：江東区

大和市文化創造拠点シリウス

2024年9月26日

共催：大和市
後援：神奈川県

イオンモール与野

2025年1月15日

共催：さいたま市、協力：イオンモール与野
後援：埼玉県、埼玉大学

入場無料

認知症当事者とともにつくる
製品・サービスが集まります！

認知症当事者をつくる 誰もが生きやすい社会

～オレンジイノベーション・プロジェクト
開発製品展示会～

9/18 水 10:00～17:00

会場：イトーヨーカドーアリオ北砂店 リーフコート

企画展示

「認知症とともに生きるわたし」写真展
協力：下坂厚(京都府認知症大使)
株式会社朝日新聞社なごまる編集部、100BLG株式会社

認知症の人からの手紙展
協力：一般社団法人 日本認知症本人ワーキンググループ
100BLG株式会社

特別講演

第一部 14:00～14:15
オレンジイノベーション・プロジェクトってなに？
～認知症の人と一緒にだすことができる、ちょっと便利なおまじい～
株式会社朝日新聞社なごまる編集部 編集長 藤原 啓之

第二部 14:15～14:45
みんなより一足先に認知症になった「私」が
伝える、認知症とともに生きること
100BLGメンバー
前田 隆行
100BLG 株式会社 取締役

出展企業

アディリ株式会社 **イトーヨーカドー**
welzo 株式会社 小谷 孝 Otsuka 大塚製薬
2ekisuburi 株式会社 小谷 孝 Cosmotec softdevice inc.
太陽生命 少子高齢社会研究所 Chiyoda
Yozaki 株式会社 Yozaki Toyoshima Toyoshima
豊橋鉄道株式会社 一般社団法人 日本介護美容セラピスト協会
オルライト株式会社 MAIYA LOUVIC
RENAISSANCE ROHTO Y-UK-A-I

※出展企業は予告なく変更となる
可能性がございますので、あらかじめご了承ください。

主催：日本認知症官民協議会
認知症イノベーションアライアンスワーキンググループ事務局（経済産業省）
協力：株式会社イトーヨーカ堂

URL: <https://www.dementia-pr.com/>

入場無料

認知症当事者とともにつくる
製品・サービスが集まります！

認知症当事者をつくる 誰もが生きやすい社会

～オレンジイノベーション・プロジェクト
開発製品展示会～

9/26 木 10:00～18:00

会場：大和市文化創造拠点シリウス サブホール

企画展示

「認知症とともに生きるわたし」写真展
協力：下坂厚(京都府認知症大使)
株式会社朝日新聞社なごまる編集部、100BLG株式会社

認知症の人からの手紙展
協力：一般社団法人 日本認知症本人ワーキンググループ
100BLG株式会社

出展企業

アディリ株式会社 welzo Otsuka 大塚製薬
2ekisuburi 第一興商 大樹 MAIYA Chiyoda Yozaki
Toyoshima Toyoshima 一般社団法人 日本介護美容セラピスト協会
LIMNO LOUVIC RENAISSANCE
ROHTO Universal Design Y-UK-A-I YKK

※出展企業は予告なく変更となる
可能性がございますので、あらかじめご了承ください。

【交通アクセス】

小田急江ノ島線・相鉄本線
大和駅 徒歩3分

お車、自転車でお越しの場合
有料駐車場・駐輪場を
ご利用いただけます。

共催：日本認知症官民協議会
認知症イノベーションアライアンスワーキンググループ事務局（経済産業省）
後援：神奈川県、大和市

オレンジイノベーション・プロジェクト
特設サイトはこちら！
URL: <https://www.dementia-pr.com/>

入場無料

認知症当事者をつくる
誰もが生きやすい社会

～オレンジイノベーション・プロジェクト
開発製品展示会～

1/15 水 10:00～16:00

会場：イオンモール与野 1階 ローズコート

特別講演

第一部 14:00～14:15
オレンジイノベーション・プロジェクトってなに？
～認知症の人と一緒にだすことができる、ちょっと便利なおまじい～
経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア推進課 企画官 小野 隆志

第二部 14:15～14:30
認知症と共生する地域社会 近江 真
埼玉大学保健センター・社会実証研究センター
地域創成研究部門 准教授

第三部 14:30～15:00
みんなの幸せを考える、
認知症当事者と共に歩むまちづくり
和田 徹 (さいたま市認知症希望大使)
原田 華 (埼玉県オレンジ大使)
花俣みみ代 (認知症の人と家族の会
副代表理事・埼玉県支部 代表)

企画展示

「認知症とともに生きるわたし」写真展
協力：下坂厚(京都府認知症大使)
株式会社朝日新聞社なごまる編集部、100BLG株式会社

認知症の人からの手紙展
協力：一般社団法人 日本認知症本人ワーキンググループ
100BLG株式会社

特別展示

DX/AI/IoT/VR/HMI技術を用いた
人に寄り添う技術
埼玉大学大学院工学研究科/先端産学融合ラボラトリー
教授/所長 藤貫 啓一

出展企業

認知症当事者とともにつくる
製品・サービスが集まります！

Otsuka 大塚製薬 Cosmotec Chiyoda
2ekisuburi 株式会社 小谷 孝 Toyoshima Toyoshima
SOCC
KNOCK ON THE DOOR RENAISSANCE

※出展企業は予告なく変更となる
可能性がございますので、あらかじめご了承ください。

オレンジカフェ 同時開催！！

@スターバックスコーヒー イオンモール与野
～どなたでも参加ください～

第一部 11:00～12:00
シニアサポートセンター ナーシングワイルド与野
オレンジカフェよ

第二部 15:00～16:00
さいたま市認知症フレンドリーまちづくりセンター
カフェ「ちいとも」

URL: <https://www.dementia-pr.com/>

主催：日本認知症官民協議会
認知症イノベーションアライアンスワーキンググループ事務局（経済産業省）
共催：さいたま市 後援：埼玉県、埼玉大学 協力：イオンモール与野

【参考】情報発信イベントの開催の様子

企業の製品展示



1/15 埼玉県さいたま市



9/26 神奈川県大和市



12/2-12/11 経済産業省 本館ロビー

「認知症とともに生きるわたし」写真展



9/18 東京都江東区

認知症の人からの手紙展



9/18 東京都江東区



9/26 神奈川県大和市

認知症の人とのトークセッション



9/18 東京都江東区



1/15 埼玉県さいたま市

実現したい社会像および必要な事項

- 本プロジェクトによって実現したい「社会像」およびその「社会像の実現に向けて必要なこと」の取りまとめを昨年度実施。
- 本整理を念頭に、具体的な取組を進めていく予定。

オレンジノベーション・プロジェクトによって実現したい社会像

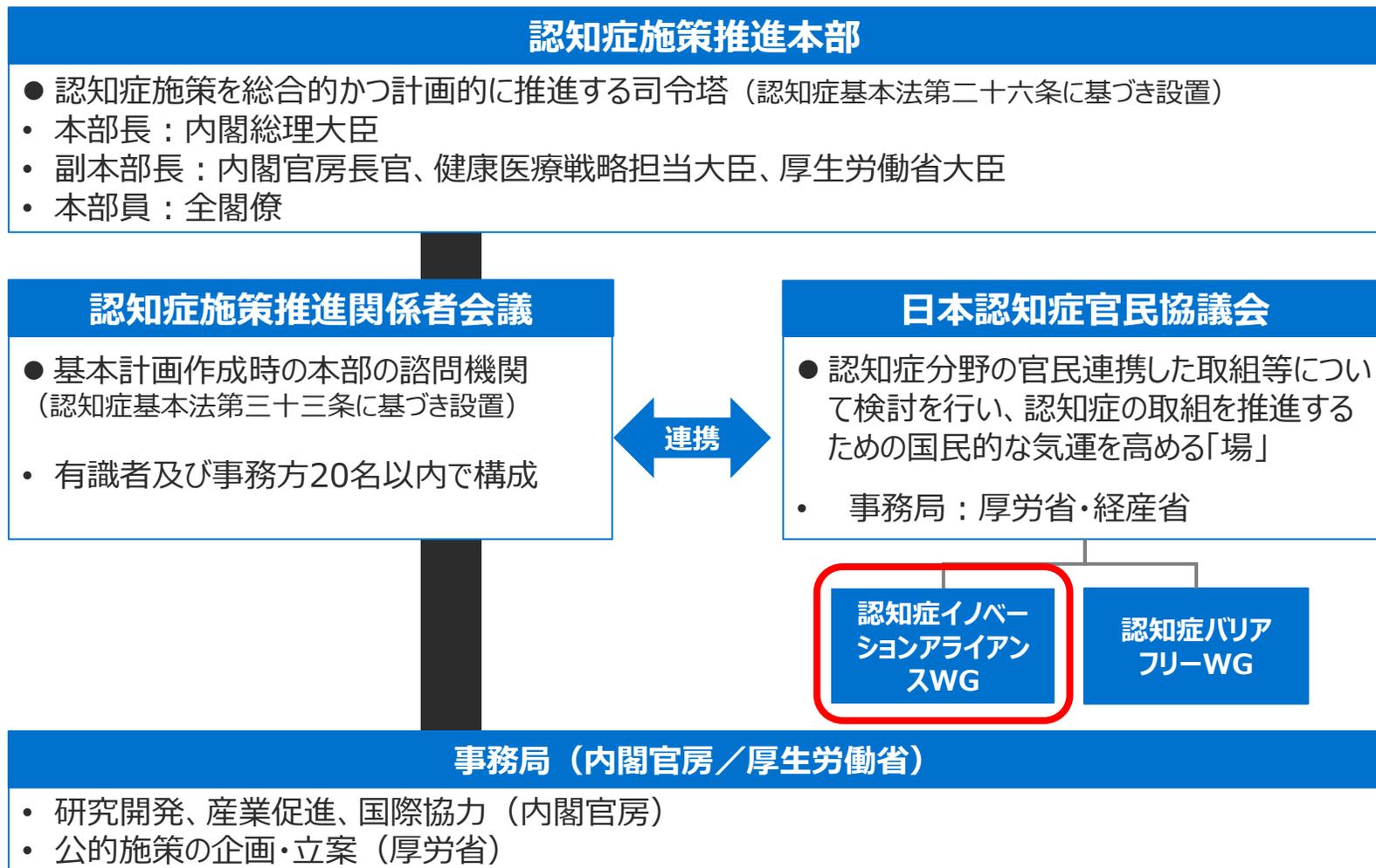
認知症の人のニーズや経験を反映した製品・サービスが身近にあり、
誰もが、自分の力や個性を活かしながら、大切にしたい暮らしを続けることができる社会

上記の社会像の実現のための必要な事項

- ① 多様な認知症の人が企業の開発に安心して参画し、声や思いを伝えることができること
- ② さまざまな地域で当事者参画型開発が実践されており、多くの認知症の人が開発に参画する機会があること
- ③ 認知症の人と企業の関係が「単発のもの（＝聞きっぱなし）」ではなく、適切なフィードバックが行われる「継続的なもの」であること
- ④ 認知症の人やその家族等の日々の生活に関わる多様な企業が当事者参画型開発を行っていること
- ⑤ 認知症の人とともに開発した製品・サービスにより、企業が十分な収益を上げることができていること
- ⑥ 自分にあった製品・サービスを認知症の人やその家族等が日々の生活の中で気軽に購入・利用することができること

【参考】政府における認知症施策の推進体制、本プロジェクトの位置づけ

- 日本認知症官民協議会のもと、経産省主導で産業創出を図る認知症イノベーションアライアンスWG、厚労省主導で官民での「バリアフリー対応」の具現化を目指す認知症バリアフリーWGが連携しながら、それぞれ取組みが進められている。
- 本取組は認知症イノベーションアライアンスWGの取組として実施。



【参考】認知症施策推進基本計画における位置づけ

- 令和6年12月3日に閣議決定された「認知症施策推進基本計画」において、認知症の人と家族等が企業の開発活動に参画することについて、基本的施策および重点目標の一部として盛り込まれている。

【重点目標3】

認知症の人・家族等が他の人々と支え合いながら地域で安心して暮らすことができること

Ⅲ 基本的施策

2. 認知症の人の生活におけるバリアフリー化の推進

(4) 認知症の人にとって利用しやすい製品・サービスの開発・普及の促進

日本認知症官民協議会による官民連携の下、**認知症の人と家族等が参画した、認知症の人が地域で生活する上で利用しやすい製品・サービスの開発・普及を促進する**ため、モデル的取組を好事例として展開し、そうした取組が自主的、継続的に進むよう取り組む。

プロセス指標	アウトプット指標	アウトカム指標
<ul style="list-style-type: none"> ・部署横断的に認知症施策の検討を実施している地方公共団体の数 ・認知症の人と家族等が参画して認知症施策の計画を策定し、その計画に達成すべき目標及びKPIを設定している地方公共団体の数 ・医療・介護従事者に対して実施している認知症対応力向上研修の受講者数 	<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援も含めて個別の相談・支援を実施していることを明示した認知症地域支援推進員や若年性認知症支援コーディネーターを設置している地方公共団体の数 ・認知症バリアフリー宣言を行っている事業者の数 ・製品・サービスの開発に参画している認知症の人と家族等の人数 ・基本法の趣旨を踏まえた認知症ケアパスの作成・更新・周知を行っている市町村の数 ・認知症疾患医療センターにおける認知症関連疾患の鑑別診断件数 	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の思いを伝えることができる家族、友人、仲間がいると感じている認知症の人の割合 ・地域で役割を果たしていると感じている認知症の人の割合 ・認知症の人が自分らしく暮らせると考えている認知症の人及び国民の割合 ・認知症の人の希望に沿った、保健医療サービス及び福祉サービスを受けていると感じている認知症の人の割合

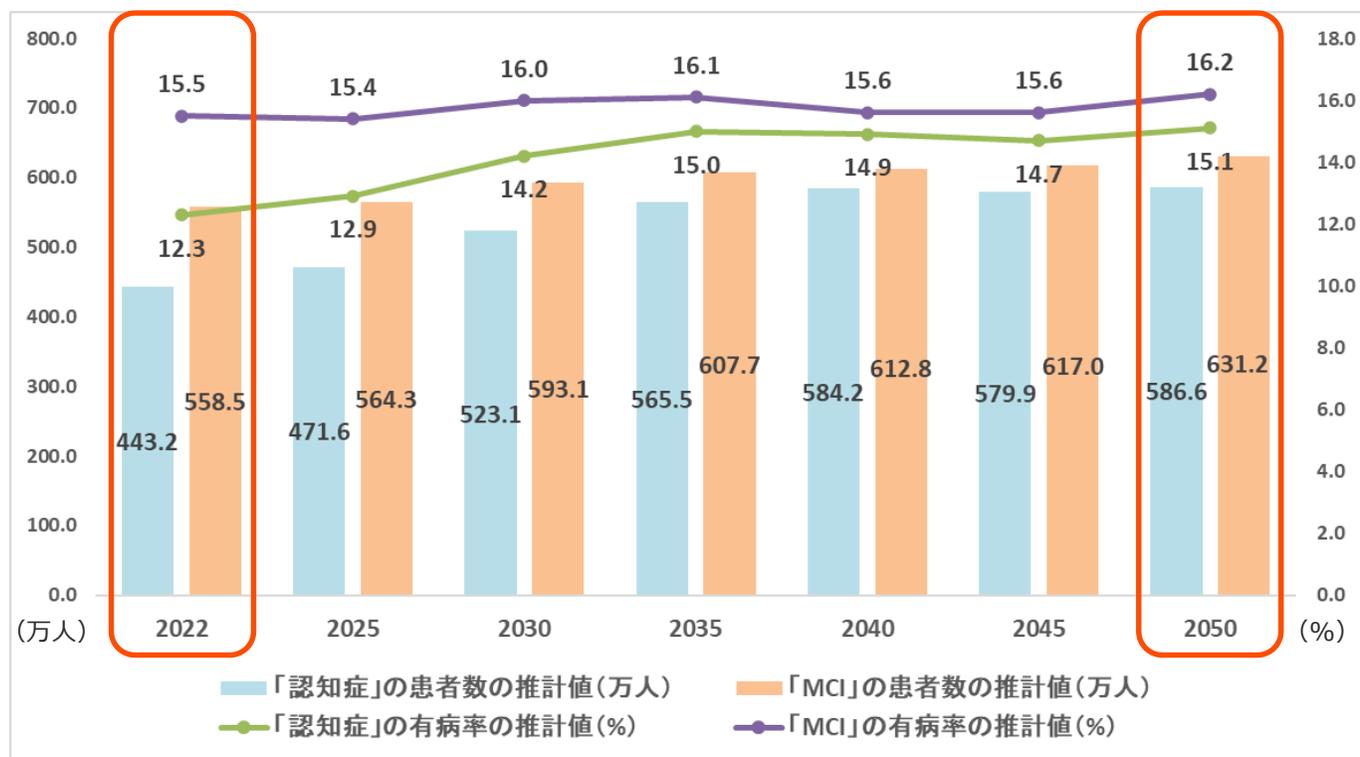
出所：「認知症施策推進基本計画」（令和6年12月3日閣議決定）p10、24より抜粋

認知症になっても使いやすい 製品・サービスを取り巻く現状のご紹介

認知症1200万人時代（＝認知症がごく当たり前の時代）の到来

- 国内の認知症およびMCI（軽度認知障害）の高齢者の人数は、2022年時点で合計1,000万人（認知症約443万人、MCI約559万人）を超え、65歳以上の高齢者の約3.6人に1人が認知症又はその予備軍と推計されている。
- 認知症およびMCIの方の人数は今後も増加し、2050年時点には認知症およびMCIは合計1,200万人を超える見込み。
 — 「認知症がごく当たり前の社会」「認知症とともに歩む時代」が既に訪れている。

認知症およびMCIの人数と有病率の将来推計

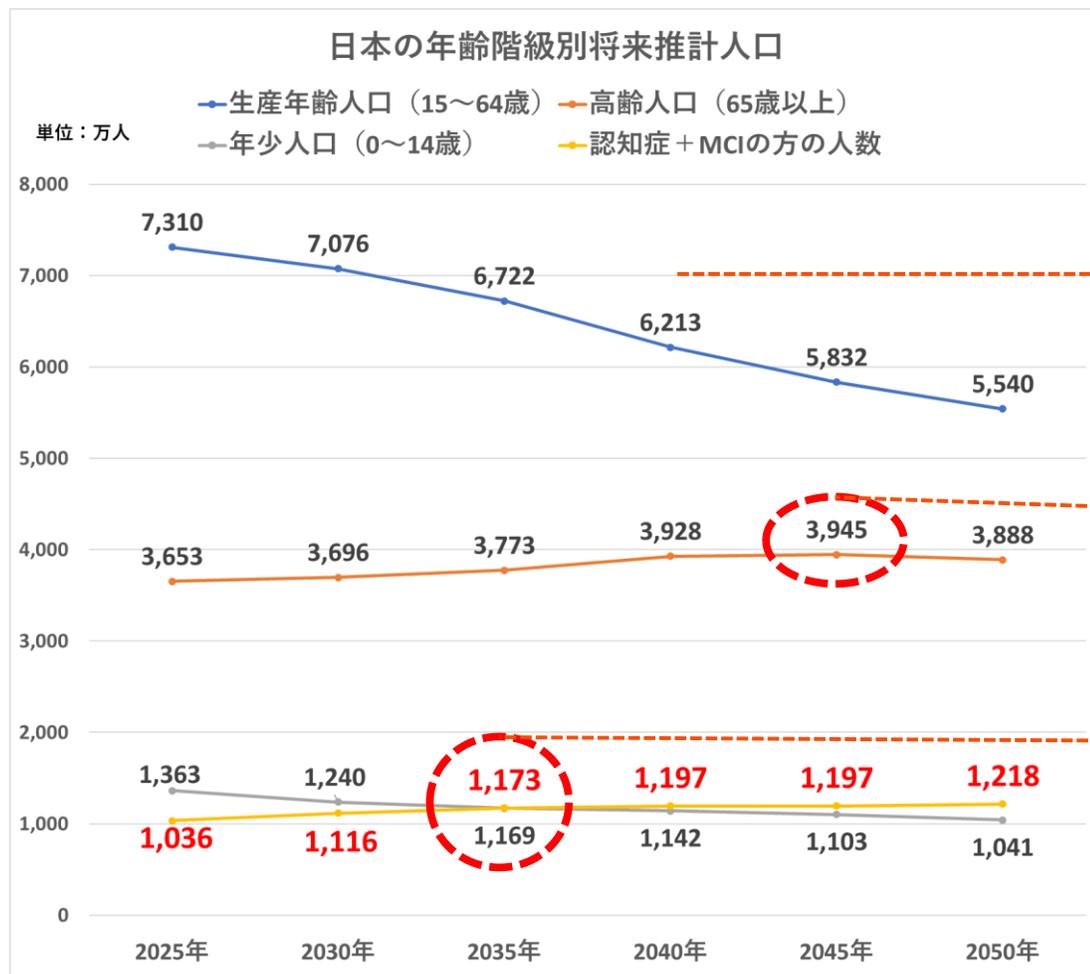


・2022年の4地域（久山町、中島町、中山町、海士町）から得られた認知症およびMCI者の性年齢階級別有病率が2025年以降も一定と仮定して推計した。
 ・2025年以降の性年齢階級別人口分布の出典：国立社会保障・人口問題研究所、日本の将来推計人口：性年齢階級別人口分布・出生中位（死亡中位）推計。

出所：国立大学法人 九州大学「認知症および軽度認知障害の有病率調査並びに将来推計に関する研究 報告書」（令和6年5月）を基に日本総研作成

国内の認知症市場規模（人口ベース）の予測

- 今後の国内の「生産年齢人口」、「年少人口」は2050年まで減少の一途、「高齢人口」も2045年にピークアウトすると推計されている（＝従来の市場は人口減少に伴い縮小が予想される）。
- 認知症およびMCIの方の人数は、2050年以降も増加する（＝認知症市場は数少ない成長市場）。



「生産年齢人口」は減少の一途

2045年に「高齢人口」はピークアウトし、減少に転じる

2035年に「年少人口」を認知症およびMCIの方の人数が上回る

出所：国立大学法人九州大学「認知症および軽度認知障害の有病率調査並びに将来推計に関する研究 報告書」（令和6年5月）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（令和5年）を基に日本総研作成

改めて「認知症」とは

- 「認知症」= 各種原因疾患により、日常生活に支障が生じる程度にまで認知機能が低下した「状態」。
- 認知症というと、もの忘れ（短期記憶障害）が注目されがちであるが、実際には、時間・場所・人の認識に支障が生じる「見当識障害」、物体の位置や距離を把握することに支障が生じる「視空間認知障害」、計画し実行に移すことが苦手になる「実行機能障害」、理解・判断力の低下等、症状は多岐にわたる。

「認知症」とは、アルツハイマー病その他の神経変性疾患、脳血管疾患その他の疾患により
日常生活に支障が生じる程度にまで認知機能が低下した状態として政令で定める状態

「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」より

アルツハイマー型認知症

- ▼ 記憶力の低下
- ▼ 道具がうまく使えなくなる
- ▼ 道に迷う
- ▼ 解決能力の低下
- ▼ 段取りよくできない

67.6%

レビー小体型認知症

- ▼ 症状の良いときと悪いときの変化が大きい
- ▼ 動作が遅くなる
- ▼ 転倒しやすくなる

4.3%

前頭側頭型認知症

性格や行動の変化タイプ

- ▼ 怒りっぽくなる
- ▼ 同じ言葉を状況と関係なく繰り返す
- ▼ 抑制が効かない

言葉が理解できないタイプ

- ▼ 言葉の意味が理解できないが、言葉はスムーズに出る

うまく話せなくなるタイプ

- ▼ 意味は理解できるが、言葉が流暢に出てこない

1.0%

血管性認知症

- ▼ やる気がなくなる
- ▼ 無表情
- ▼ 感情を抑えられない
- ▼ 段取りが悪くなる

19.5%

その他
7.6%

出所：日本認知症官民協議会「認知症バリアフリー社会実現のための手引き」p15 <https://ninchisho-kanmin.or.jp/guidance.html>（参照年月日：2025年2月20日）

認知症の人の日々の生活を支える製品・サービスの必要性

- 「認知症施策推進基本計画」に明記されているように、認知症になってからも、一人一人が個人としてできること・やりたいことがある一方で、**認知症の人が日常生活や社会生活等を営む上で障壁となるものが依然として数多く存在している。**
- **障壁を取り除く一つの方法が認知症の人の日々の生活を支える製品・サービスであり、それらの充実**は認知症の人やその家族等を含めたすべての国民が住み慣れた地域で、希望を持って自分らしく暮らし続けることに大きく貢献する。

「認知症の人を含めた国民一人一人が「新しい認知症観」に立ち、認知症の人が自らの意思によって、多様な主体と共に、日常生活および社会生活を営むことができる共生社会を創り上げていく必要がある」

令和6年12月「認知症施策推進基本計画」より

「新しい認知症観」とは、

「認知症になったら何もできなくなるのではなく、認知症になってからも、一人一人が個人としてできること・やりたいことがあり、住み慣れた地域で仲間等とつながりながら、希望を持って自分らしく暮らし続けることができる」という考え方

令和6年12月「認知症施策推進基本計画」より

認知症になると何が困るのか ～認知症の人が生活等を営む上で障壁（抜粋）～

衣

- 服をしまった場所がわからない
- 「下着」とラベルをつけた収納から、パンツを出せない
- 服を着るのが難しい
- 靴や靴下・スリッパをはくのが難しい
- メイクをする、髭をそる、アクセサリーをつけるのが難しい
- 着替えの手順を間違える
- 気候や場に合った服や持ち物を選ぶのが難しい

食

- 火をつけたことを忘れてしまう
- 冷蔵庫に何が入っているかわからない
- 食事のメニューが思い浮かばない
- 味付けがわからず、薄味になる
- 食べ物の匂いがしない
- 調理時間がわからない
- 食事のタイミングがわからない
- 茶碗やコップがうまくもてない
- ふたや袋が明けられない
- 味噌汁をつくる工程がわからなくなる
- 注文する弁当の数を間違える
- 意図せず他人の皿の料理を食べてしまう

住

- 家電や文具など、新しいものの使い方がわからない
- 家電の操作が難しい
- トイレのドアがどれかわからない
- 異なる場所を自宅と思いつつ
- アナログ時計が読めない
- ドアがスムーズに開けられない
- 鍵の開け閉めが難しい
- ゴミの収集日がわからない
- 仕事・通院・デイサービスなどの定期的なスケジュールがわからなくなる
- 明るい照明が、目に刺さるように感じる

健

- 薬を飲み忘れる
- 便座の場所がわかりにくい
- 水分補給するタイミングがわからない
- 夜眠れなくなる
- 歯磨き粉を歯ブラシの上に絞れない
- 葉を上手に磨けない
- お風呂の温度がわからない
- 運動中、自分の身体を思いどおりに動かせない

買

- 会計の金額を覚えていない
- 支払う金額の計算ができない
- 会計せずに帰ってしまう
- 自分が買物をしたことを忘れ、何度も買ってしまう
- 目当てのものが見つけられない
- 大きさ・色の違いで硬貨を見分けることが難しい
- 財布からお金を出せない・しまえない
- レジで複数のことを言われると混乱する
- 館内放送が耳障りで疲れる

金

- お金を引き出したことを忘れる
- 通帳・印鑑など、貴重品をしまった場所を忘れる
- お金を盗まれたと思い込む
- ATMの操作方法がわからない
- 仕事や公的手続きなどの説明を聞いても理解できない

働

- 完了した仕事はどれかわからない
- 商品情報がおぼえられない
- 書類を作っている、他のことが気になりミスをしてしまう

移

- 降車駅や目的地を間違える
- ちょっとした段差や隙間で、電車やバスに乗れない
- 階段を降りるのが怖い
- 案内サインが見つけられない
- もと居た場所・来た場所に戻れない
- 道順を説明されても理解できない

交

- 聞いたことをあつという間に忘れる
- メールアドレス・グループを探せない
- 家族や親しい人の顔がわからない
- 複数人の会話についていけない
- 言葉が出ずらく、会話が滞る
- 人の名前が覚えられない

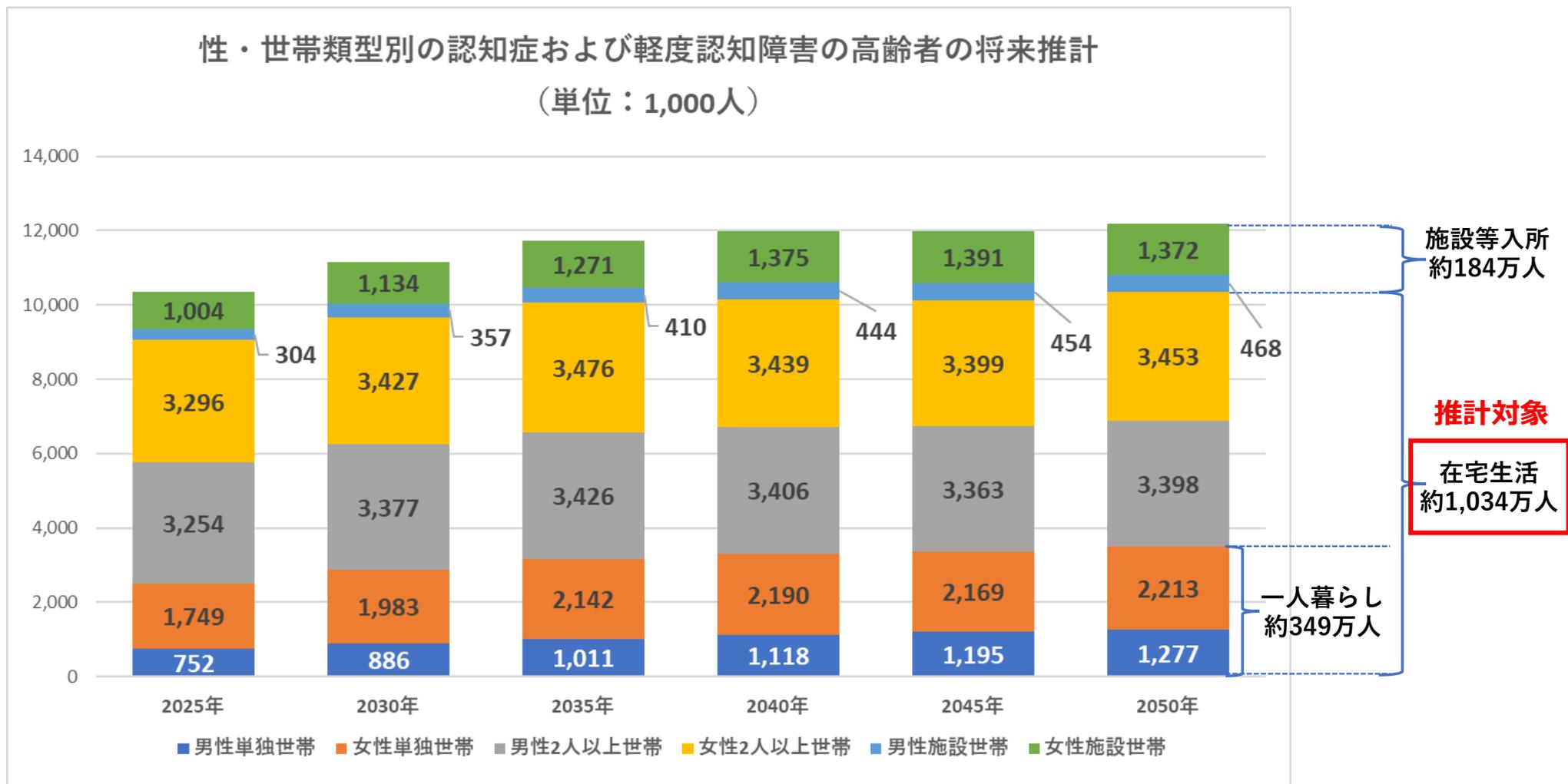
遊・学

- テレビで見た内容が頭に入らない
- 本・新聞など、改行がある文を読むのが難しい
- 少し本を読んだだけで疲れてしまう
- 漢字をひとまとまりの文字として読めない

出所：筧 祐介（2021）「認知症世界の歩き方」ライツ社 を基に日本総研作成

認知症およびMCIの高齢者はどこで生活しているのか？

- 認知症およびMCIの高齢者の一人暮らし、在宅生活、施設等入所の状況を整理した結果は以下のとおり。
- 2025年時点で在宅生活者は約905万人、うち、一人暮らしは約250万人。施設等入所者は約131万人と推計される。
- 2050年時点で在宅生活者は約1,034万人、うち、一人暮らしは約349万人。施設等入所者は約184万人になると推計される。



在宅で生活する認知症およびMCIの高齢者はどれくらいの消費行動をしているのか？

- 2025年時点で、在宅で生活する認知症およびMCIの高齢者は約14兆7,388億円の年間消費支出を行っている」と推計される。
- 認知症およびMCIの増加を受け、支出額は25年間で2兆円以上も増加し、2050年時点で約16兆9,845億円に達すると推計される。
- 2024年の訪日外国人旅行消費額が約8.1兆円であることを考えると、認知症およびMCIの高齢者の消費行動の経済的なインパクトはわが国にとって非常に大きなものであると言える。

【推計方法】

総務省統計局「家計調査（2023年計）」における、世帯類型ごとの高齢者の年間消費支出総額（男性単独世帯181.4万円、女性単独世帯177.6万円、2人以上世帯313.4万円）に「年齢階級・性・世帯類型別の認知症およびMCIの高齢者の将来推計人口」を乗じ、算出。

在宅で生活する認知症およびMCIの高齢者の年間消費支出総額の推計結果

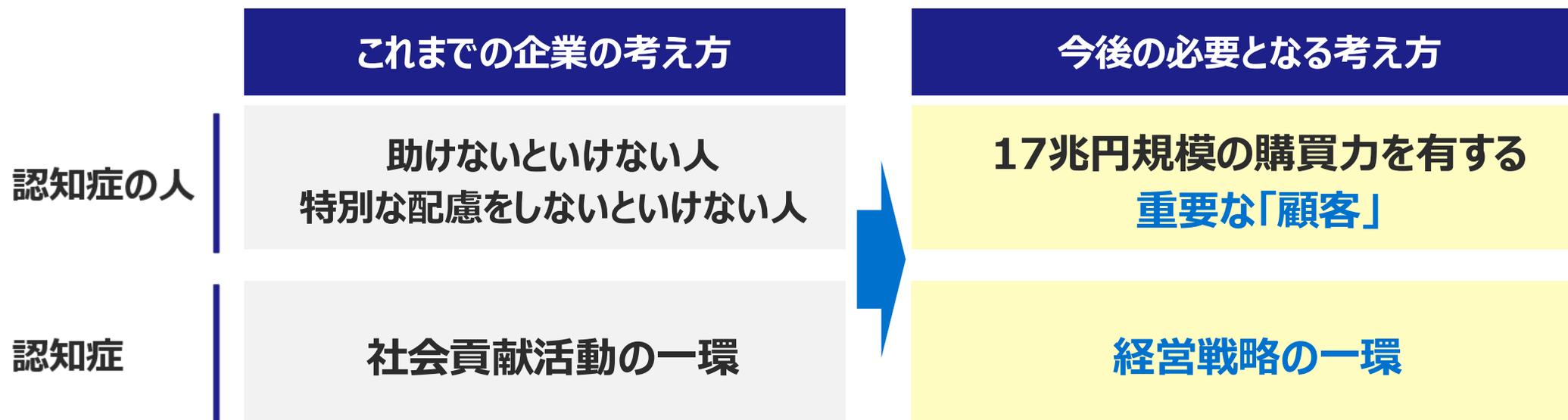
	男女計	男性		女性	
		単独世帯	2人以上世帯	単独世帯	2人以上世帯
		2025年	14兆7,388億円	1兆3,641億円	5兆1,007億円
2030年	15兆7,965億円	1兆6,080億円	5兆2,936億円	3兆5,232億円	5兆3,717億円
2035年	16兆4,559億円	1兆8,338億円	5兆3,694億円	3兆8,050億円	5兆4,477億円
2040年	16兆6,486億円	2兆286億円	5兆3,387億円	3兆8,906億円	5兆3,907億円
2045年	16兆6,202億円	2兆1,683億円	5兆2,710億円	3兆8,527億円	5兆3,281億円
2050年	16兆9,845億円	2兆3,158億円	5兆3,256億円	3兆9,314億円	5兆4,117億円

2兆円以上の増加

(注) 「2人以上世帯」の金額は2人以上の人員で構成される世帯で生活している認知症およびMCIの高齢者の年間消費支出総額を示す。

認知症の人への対応は、経営戦略の一環として取り組むべき

- 認知症の人がごく当たり前にいる現代では、企業は従来の考え方を転換し、経営戦略の一環として認知症の人への対応に取り組むことが必要。



- 認知症およびMCIの高齢者の多くは在宅で生活しており、企業の提供する製品やサービスを日常的に利用している。
- 認知機能の低下が進行すると、使い慣れた製品・サービスを継続的に使うのが難しくなることがある。企業にとって認知症の人は重要な「顧客」の一人であり、認知症の人への対応を怠ると、これまで自社製品を長きにわたり使っていた方が継続利用を断念する可能性があり、結果として「17兆円規模の購買力」を有する既存の顧客を失うことにつながりかねない。
- 17兆円規模の購買力を有する認知症の人たちが使いやすい製品・サービスの健全な市場を形成し、この市場を成長産業として捉え直すことは、企業の成長においても重要な役割を果たす可能性がある。

【参考】経営戦略としての認知症

- 岸田総理の会議発言、「認知症施策推進計画」においても経営戦略の一環として、企業が認知症に取り組むことの重要性について言及されている。

令和5年12月25日
第4回認知症と向き合う「幸齢社会」実現会議
岸田総理ご発言要旨

本日を含めこれまで4回にわたり、皆様方から貴重な御意見を頂戴いたしました。誠にありがとうございました。本年6月の記者会見で、**高齢者や御家族の皆様にとって切実である認知症への対応について、国を挙げて、先送りせず、挑戦していくべき課題である**と申し上げました。先送りできないからこそ、共生社会の実現を推進するための認知症基本法の施行に先立ち、本会議を立ち上げ、切実な課題であるからこそ、認知症の方御本人、御家族に御参加いただき、御意見を伺ってまいりました。

(中略)

認知症バリアフリーの取組を進めるには、**家族などの『点』ではなく、企業などを含めた地域という『面』で取り組むことが必要です。企業等が取り組む場合には、経営戦略の一環と位置付けること**や、両立支援制度を活用しやすい職場環境を作ることも重要です。

資料左出所：首相官邸HP「総理の一日」（令和5年12月）より抜粋
https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/actions/202312/25ninchisho.html
(参照年月日：2025年2月20日)

令和6年12月閣議決定
認知症施策推進基本計画

Ⅲ 基本的施策

2. 認知症の人の生活におけるバリアフリー化の推進 (6) 民間における自主的な取組の促進

認知症バリアフリーが、企業にとってビジネスチャンスとなり得るとともに、従業員の介護離職防止にも役立つということの理解促進により、**企業が経営戦略の一環として認知症バリアフリーに取り組むよう、経営層を含めた企業への普及・啓発を図る。**

資料右出所：内閣官房「認知症施策推進基本計画」P10（令和6年12月）より抜粋

認知症の人にも使いやすい = 誰にとっても使いやすい

- 認知症の人に使いやすい製品・サービスは、障がい者など、多様な人々にとっても使いやすいものであり、潜在的な需要規模は大きい。リンナイ、大翻も、認知症の有無を問わず、靴下の着脱やガスコンロの利用に関して課題を有する多様な顧客を対象とする商品と位置付け、より広い市場向けに販売中。

リンナイ
株式会社

認知症の人とともに開発

認知症の人や支援者の声を取り入れて、
間違い防止のカラーリング、聞き取りやすい
音声案内等の特長を持つガスコンロ
「SAFULL+（セイフルプラス）」を開発



誰にとっても使いやすい製品として販売

「誰でも安心して使えるガスコンロ」
としてシニア全般向けに販売

株式会社
大翻

認知症の人と共に、かかと、左右・前後ろもない、
履き口が分かりやすい靴下
「Unicks（ユニックス）」を開発



「どんな人でも履きやすい魔法の靴下」
として一般向けに販売

出所：リンナイ株式会社 ニュースリリース「慣れ親しんだガス火調理をいつまでもシニア世代向けガスコンロ SAFULL+ 2月1日発売」
https://www.rinnai.co.jp/releases/2024/0110/index_1.html (参照年月日：2025年2月20日)

株式会社大翻HP https://www.daigowebshop.com/c/itemlist/socks_legwarmers/socks_/6935 (参照年月日：2025年2月20日)

令和7年度の公募概要のご紹介

公募の概要（1 / 2）

- 「当事者参画型開発」を実践する企業・団体の公募を令和7年6月2日～20日に実施します。
- 対象、テーマ等は以下の通りです。

対象	「当事者参画型開発」の手法を用いて、以下の開発（検討中を含む）に取り組む企業・団体 <ul style="list-style-type: none">● 認知症の人の生活課題の解決に資する製品・サービス● 認知症の人の「やりたいこと」の実現に資する製品・サービス
公募時期	• 令和7年6月2日（月）～6月20日（金） 17：00必着
想定される テーマ	• 買い物、移動・交通、金融・財産管理、労働（就労・社会参画）、更衣・身だしなみ、調理・食事、掃除・洗濯、入浴・排泄、交流、趣味、学び、通院・通所、服薬、その他の生活課題等
開発に 参画する方	• 認知症の人 <ul style="list-style-type: none">➢ 本公募においては、「認知機能の低下により日常生活に支障が生じている方」を指します。➢ 認知症の確定診断の有無は問わず、軽度認知障害（MCI）、軽度～中等度認知症、重度認知症、若年性認知症の方を含みます。 • 家族等 <ul style="list-style-type: none">➢ 本公募においては、「認知症の人に対する支援のみならず、その家族その他認知症の人と日常生活において密接な関係を有する者」を指します。 <p><u>※本事業では認知症の人の目線での開発を重視しているため、家族等の参画のみを想定した企画は対象外となります。</u> <u>家族等が参画する場合も、必ず認知症の人の意見を聞くようにしてください。</u></p>

公募の概要（2 / 2）

- 本事業における「当事者参画」、「開発」の定義・考え方は以下のとおりです。「開発」は「新しい製品・サービスの創出だけでなく、既存の製品・サービスを認知症の人の意見をもとに改良することも含む。」と定義しています。

本取組における「当事者参画」、「参画」、「開発」の定義・考え方

- 本取組における「当事者参画」とは、「製品やサービスに対するニーズをもつ**認知症の人自身が、協力の意思を持って、**それらの製品・サービスの開発プロセス（企画、実施、評価等）に『参画』すること」と定義する。
- **認知症の人の主体的な協力意思を伴わない、一方的な観察や意見聴取は「当事者参画」とは言えない。**
- 「認知症の人のニーズを反映した製品・サービス」であることの条件として、認知症の人の意見が製品・サービスの「コアあるいはそれに近い部分」への反映を意図したものである必要がある。
- ここでの「**開発**」は**新しい製品・サービスの創出だけでなく、既存の製品・サービスを認知症の人の意見をもとに改良することも含む。**

実践企業への支援内容

- 採択された実践企業への支援内容は以下のとおりです。原則として、①認知症の人及び家族等の紹介やマッチング、共創の実践の支援、②認知症及び認知症の人に関する学びの機会、交流の機会の提供の活用は必須です。
- 但し、既に認知症の人の声にもとづく製品・サービスを開発済み、または開発中である場合は、①～④のうち、希望する支援内容を選択して応募することが可能です。
 - 例：既に認知症の人の声をもとに開発した製品を上市済みのため、④「情報発信・プロモーションの支援」のみを希望 等。

① 認知症の人及び家族等の紹介やマッチング、共創の実践の支援 **【原則、必須】**

- 当事者参画型開発の実践にあたり、パートナー団体と連携し、開発に参画する認知症の人等の紹介やマッチングを行います。必要に応じて、当事者参画型開発の実践の進め方への助言等の支援を行います。

② 認知症及び認知症の人に関する学びの機会、交流の機会の提供 **【原則、必須】**

- 座学形式の講座：認知症の人と開発を行う際の留意点や心構え等に関する講座（座学・ワークショップ等）を7月下旬頃に開催予定です。
- 介護事業所に訪問しての体験型研修：介護事業所に訪問し、認知症の人の生活を一緒に体験する研修を8月頃に開催予定です。

③ 自治体・団体等や企業同士、有識者等メンタリング企業とのネットワーク構築の支援

- 今年度は事業期間内に自治体・団体等や企業同士のネットワーク構築に向けた情報交換会等を実施予定です。必要に応じて、事務局支援企業その他有識者を紹介します。

④ 経済産業省事業としての情報発信・プロモーションの支援

- 事業期間内において協力自治体等におけるPRイベント、実践企業間や認知症の人及び等との交流イベント、実践企業への取材及び記事化等の情報発信の実施を想定しています。事務局より各種情報発信機会への参加希望の聴取、対応を依頼する可能性があります。

審査方法（1 / 2）

- 実践企業の選定にあたっては、提出書類をもとに、有識者等からなる審査会にて審査を行います。
- 審査基準は「本事業の趣旨との整合性」、「認知症の人の意思や希望の尊重」の2点を予定しています。

審査基準

<本事業趣旨との整合性>

- 提案製品・サービスの提供価値が「共生社会の実現」という本事業の趣旨に沿っているか
- 本事業における「当事者参画」、「開発」の定義や考え方に沿っているか

<認知症の人の意思や希望の尊重>

- 提案製品・サービスが認知症の人の課題・ニーズをとらえたもの、もしくはとらえていると想定されるものか
- 提案製品・サービスが認知症の人の生活課題の解決に資するもの、もしくは認知症の人の「やりたいこと」の実現に資するものであるか

【参考】

- 「**本事業趣旨との整合性**」が乏しいとみなされる可能性がある取組み（例）
 - ✓ 認知症の人を被験者として、エビデンス構築を主目的とする取組み
 - ✓ 予防に関する効果検証を主目的とする取組み 等
- 「**認知症の人の意思や希望の尊重**」が乏しいとみなされる可能性がある取組み（例）
 - ✓ 認知症の人の意思や希望に反する（もしくは、意思や希望を確認しない状況で）参画を求める取組み
 - ✓ 家族等の参画のみを想定した取組み 等

審査方法（2 / 2）

- 審査にあたっては、必要に応じて、事務局からの内容照会及び審査委員会の場でヒアリングなどを行う場合があります。
- 対象となった企業等については、事務局よりご連絡します。

＜審査に関する留意事項＞

- 審査委員会でのヒアリングの対象となった場合、オンラインでの取組紹介（5分）及び質疑応答（5分）をお願いします。
- 審査の結果は、当該企業に事務局より電子メールあるいは電話等にて通知いたします。
- 審査委員、審査内容等は非公開です。審査結果に関する問い合わせには応じかねますのでご了承ください。
- 厚生労働省「認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン」や認知症イノベーションアライアンスWG作成の「当事者参画型開発の手引き※」等を参考に認知症の人の意思決定を尊重し、開発への参画に際しては同意取得等を丁寧に行うことを原則とします。

※参考URL

厚生労働省「認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン」

[0000212396.pdf \(mhlw.go.jp\)](https://www.mhlw.go.jp/content/0000212396.pdf)

認知症イノベーションアライアンスWG「当事者参画型開発の手引き」

[2022_002_04_00.pdf \(meti.go.jp\)](https://www.meti.go.jp/content/2022_002_04_00.pdf)

スケジュール

- ・応募から事業終了までのスケジュールは以下のとおりです。

<公募～採択>

本公募開始後、応募があった企業等に対して、必要に応じて提案書内容への照会を行います。その後、審査委員会による審査を経て、応募があった企業等に対し審査結果を通知します。なお、必要に応じて、審査委員会の場でのヒアリングなどを行う場合もあります。

ヒアリング実施日は応募書類提出時にお知らせいたします。7月3日（木）を目途に、対象企業にのみ、具体的な時間帯等ご案内します。

令和7年6月2日～20日：公募 ※必要に応じて、内容照会を行います

令和7年7月7日週頃：審査 ※必要に応じて、ヒアリングを行います

令和7年7月中旬頃：審査結果の通知（実践企業の決定）

<採択～事業完了>

実践企業の決定後、事務局との初回面談を実施し、参画いただく当事者や、実証フィールド等とのマッチングを行います。その後は事務局と月1回程度進捗面談を実施し、年2回の実施報告（中間報告、最終報告）を行います。年度末には認知症イノベーションアライアンスWGにおいて報告を行います。なお、実施報告はオンラインでの実施を想定しており、参画した当事者や関係者も聴講可能とすることを予定します。中間報告は進捗に応じ、開発中/予定の製品・サービスの紹介でもかまいません。

令和7年7月中旬：企業向け説明会（オンライン）※当日の参加が難しい場合はアーカイブ動画の共有を予定しています。

令和7年7月中下旬：初回面談

令和7年7月下旬～8月：企業向け講座・研修

令和7年9月～令和8年2月：進捗面談（必要に応じて）

令和7年10～11月：中間報告

令和8年2月：最終報告、認知症イノベーションアライアンスWG

令和8年3月：事業完了

応募資格（1 / 2）

- 本公募への応募要件は以下のとおりです。※次頁に続く

応募資格

- ① 日本国内に拠点を有していること。
- ② 当該事業期間中および当該事業終了後における事業の実施主体であること。
- ③ 法人格を有する民間事業者又は団体であり、地方公共団体や、法人格を有しない任意団体等（ただし、有限責任事業組合（LLP）を除く）ではないこと。
- ④ 認知症当事者参画型開発を的確に遂行する組織、人員等を有していること。
- ⑤ 当該事業を実施できる財政的健全性を有し、また資金について十分な管理能力を有していること。
- ⑥ 経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

応募資格（2 / 2）

- 前頁の続き。その他の応募にあたっての留意事項は公募要領をご参照ください。

応募資格

- ⑦ 事業の実施にあたり、以下の条件を満たすこと。
 - 認知症イノベーションアライアンスWGにおいて作成した「当事者参画型開発の手引き」の内容を理解し、遵守すること。特に、認知症の人及び家族等に当事者参画型開発の実践結果のフィードバックを行うこと。
 - 事務局からの支援内容「③認知症及び認知症の人に関する学びの機会、交流の機会の提供」における、認知症の人と開発を行う際の留意点や心構え等に関する企業向けの講座・研修に出席すること。当日の参加が難しい場合、アーカイブ配信等を視聴すること。
 - 認知症の人の家族等に向けた製品・サービスを開発する場合、家族等だけでなく、必ず認知症の人の意見を聞くこと。
 - 取組の推進にあたって以下の理念を遵守すること。
 - ・認知症の人との出会いを楽しみながら、まずやってみる、「認知症」を一括りにしない
 - ・認知症の人の意思を尊重する、認知症の人と“チーム”として取り組む、認知症の人に明確に「伝える」・「伝わる」ことを意識する
 - 参画する認知症の人等への謝礼を設定すること。なお、その際の謝金等は実践企業が負担すること。
 - ・例1) 製品の体験及び意見交換を実施（2時間程度）した場合、3,000円の金券をお渡しする。
 - ・例2) 本社に訪問し、製品の体験及び意見交換を実施（半日程度）した場合、実費交通費及び昼食代、製品サンプル（3,000円相当）をお渡しする。
 - ・例3) 検討中のバスツアー（1日）へ参加した場合、ツアー（15,000円相当）自体を謝礼とする。
 - ・例4) 検討中の新サービスに対する意見交換（2時間程度）を実施した場合、新サービスを通常より割安な価格で利用できるクーポン券（無料券や半額券等）を謝礼としてお渡しする。
 - 令和7年度末に開催予定の認知症イノベーションアライアンスWGで成果報告が可能なこと。

応募方法

- 応募にあたり提出の必要なファイルは下記のとおりです。
- 応募ファイルは、事務局のウェブサイトからダウンロードできますので、必ずご利用ください。

応募 ファイル

- ① 公募申請書（様式1：エクセルファイル）
- ② 提案書（様式2：パワーポイントファイル）

提出先

メールアドレス：200010-dcp@ml.jri.co.jp
株式会社日本総合研究所 高橋・岩附・内山 宛

- 件名：【当事者参画型開発】実践企業応募（企業名）
- 提出ファイル：①公募申請書 ②提案書
- 本文：企業名、担当者氏名・所属・連絡先（電話番号、メールアドレス）を記載

（注）上記メールアドレスの添付ファイルの受信上限容量は約7MBとなっています。
応募ファイルが7MB以上となる場合は、下記メールアドレスに提出してください。
株式会社日本総合研究所 内山宛 uchiyama.chikako@jri.co.jp

① 公募申請書（様式1：エクセルファイル）

様式1

経済産業省 令和7年度ヘルスケア産業基盤高度化推進事業（地域におけるヘルスケア産業推進事業）
 オレンジイノベーション・プロジェクト 当事者参画型開発実践企業 公募申請書

企業名		
企業HP URL		
所在地	郵便番号	
	住所	
提案 における 代表者	氏名	
	所属	
	役職	
設立年		
資本金		
従業員数		
連絡先	e-mail	
	TEL	
連携企業		※複数企業・団体が連携して申請する場合のみ、記載ください
連携企業HP URL		※複数企業・団体が連携して申請する場合のみ、記載ください
製品・サービスの分野		リストから選択してください（複数該当する場合は代表的な分野を一つ選択）
製品・サービス名		※具体的な製品・サービス名がない場合、仮称で構いません。
開発・展開状況		リストから選択してください
開発している製品・サービスの概要		※「【参考】開発している製品・サービスの概要」シートを参照の上、記載ください。
製品・サービスの参考URL		※掲載サイトや説明動画等の該当がある場合のみ記載ください。
企業ロゴ		※採択決定後、HPへ掲載するため、添付ください。
HP掲載文（取組内容）		※採択決定後、HPへ掲載するため、「【参考】HP掲載文」シートを参照の上、45字以内で記載ください。
情報公開の範囲		※可否を記載ください。なお、原則HP上での企業名・取組内容は公開としますが、「否」又は留意が必要な場合はその旨を記載ください。
希望する支援内容	<input type="checkbox"/> ①認知症の人及び家族等の紹介やマッチング、共創の実践の支援	
	<input type="checkbox"/> ②認知症及び認知症の人に関する学びの機会、交流の機会の提供	
	<input type="checkbox"/> ③自治体・団体等や企業同士、有識者等メンタリング企業とのネットワーク構築の支援	
	<input type="checkbox"/> ④経済産業省事業としての情報発信・プロモーションの支援	

本事業への公募申請にあたっては、以下の条件を満たすことが必要となります。

ご確認いただき、条件を満たしている場合は各項目のチェックボックスにチェックをしてください。

認知症イノベーションアライアンスWGにおいて作成した「当事者参画型開発の手引き」の内容を理解し遵守すること。

特に、認知症の人及び家族等に当事者参画型開発の実践結果のフィードバックを行うこと。

参考URL [2022_002_04_00.pdf \(meti.go.jp\)](https://www.meti.go.jp/2022_002_04_00.pdf)

事務局からの支援内容「②認知症及び認知症の人に関する学びの機会、交流の機会の提供」における、認知症の人と開発を行う際の留意点や心構え等に関する企業向けの講座・研修に出席すること。
 当日の参加が難しい場合、アーカイブ配信等を視聴すること

認知症の人の家族等に向けた製品・サービスを開発する場合、家族等だけでなく、必ず認知症の本人の意見を聞くこと。

取組の推進にあたって以下の理念を遵守すること

・認知症の人との出会いを楽しみながら、まずやってみる

・「認知症」を一括りにしない

・認知症の人の意思を尊重する

・認知症の人と“チーム”として取り組む

・認知症の人に明確に「伝える」・「伝わる」ことを意識する

参画する認知症の人等への謝礼を設定すること。なお、その際の謝金等は実践企業が負担すること。

令和7年度末に開催予定の認知症イノベーションアライアンスWGで成果報告が可能なこと

②提案書（様式2：パワーポイントファイル）

- 提案書のフォーマットは縦型のパワーポイント2枚で構成されています。後述の作成時の留意事項・作成サンプルを参照の上、必要事項を記載し、提出をお願いします。
- 本フォーマットは、採択後に各企業の開発過活動に参画する認知症の人及び家族等の募集を行う際にも使用する予定です。採択決定後に必要に応じて、内容の変更等を行うことは可能です。そのため、現時点での想定をご記載ください。

1枚目（表面）

No.〇〇〇〇〇〇

~~~~~

どのような対象者に向けられているのか?(一文)  
20~30文字程度/文字サイズ28P程度

~~~~~

どのような実践をするのか(一文)
20~30文字程度/文字サイズ18P程度

~~~~~

どのような実践をするのか?(詳細文章)  
2~3行程度/文字サイズ16P程度

イラスト/  
写真

~~~~~特徴1(一文)  
10~20文字程度/文字サイズ18P程度
~~~~~説明文1  
2行程度/文字サイズ16P程度

イラスト/  
写真

~~~~~特徴2(一文)  
10~20文字程度/文字サイズ18P程度
~~~~~説明文2  
2行程度/文字サイズ16P程度

イラスト/  
写真

~~~~~特徴3(一文)  
10~20文字程度/文字サイズ18P程度
~~~~~説明文3  
2行程度/文字サイズ16P程度

貴社が想定している対象者像（＝開発に参画いただきたい方の具体的なイメージ）、どのような取組をするのか、どのような製品・サービスを開発するのか/しているのか等を簡潔に記載してください。

2枚目（裏面）

No.〇〇〇〇〇〇

■ ご協力いただきたい内容

■ お聞きしたい内容(例)

■ その他

■ 取組企業

■ みなさんと、こんな暮らしをかなえたい

写真

担当：●●

企業/製品情報について、詳しくはこちらをご覧ください。  
<https://~~~~~>  
※二次元コードを読み取れない場合は、検索エンジンで「●●」と検索ください。

二次元  
コード

開発に参画いただく認知症の人にご協力いただきたい内容、お聞きしたい内容、その他条件、企業概要等を簡潔に記載してください。

# 【参考】提案書の作成サンプル

サンプル(表面) No.1 服薬指導アプリ

## 定期的に通院し、 薬局でお薬を受け取られている方へ

「オンライン服薬指導アプリ」の体験会を実施します

私たちは薬局に行かなくても、アプリを通じて服薬指導を受けられるシステムを開発しています。  
皆さまのご感想をお聞かせください。

アプリの **3** つの特長

- **薬局での待ち時間ゼロ**  
予約の時間になったらアプリを起動するだけでご利用いただけます。
- **外出しないで服薬指導が受けられる**  
自宅からアプリで簡単に服薬指導を受けられます。  
外出する必要がないため、移動時間を節約できます！
- **お薬もご自宅で受け取れる**  
処方されたお薬は、ご自宅に直接お届けします。

3

サンプル(裏面) No.1 服薬指導アプリ

### ■ ご協力いただきたい内容

- ① オンライン服薬指導アプリの体験**  
会場にお集まりいただき、アプリをご自身のスマートフォンにダウンロードし、実際にオンライン服薬指導を体験いただけます。
- ② 意見交換へのご協力**  
試作品のアプリを体験いただき、同日に意見交換にご協力いただけます。

### ■ お聞きしたい内容 (例)

- ・ 普段、病院で薬を処方されたときにどのように受け取っているか。
- ・ アプリを試してみて、使い勝手や見やすさはどうだったか。

### ■ その他

- ・ 平日の開催を想定しております。
- ・ 意見交換が終了後、〇〇円(交通費込み)をお支払いいたします。
- ・ ご家族も奮ってご参加ください。

### ■ 取組み企業

ノックオンザドア株式会社

### ■ みなさんと、こんな暮らしをかなえたい



担当: 滝田

「いつでもお家で薬を受け取れる」  
そんな暮らしをサポートできるサービスを  
皆様と一緒に創りたいと思っています。  
是非、ご協力ください!

企業/製品情報について、詳しくはこちらをご覧ください。  
<https://www.nanacara.jp/nana-medi/>

※二次元コードを読み取れない場合は、  
検索エンジンで「nana-medi」と検索ください。



6

---

## お問い合わせ先

応募にあたっての質疑応答は、以下のメールアドレスにて受け付けます。

連絡の際は、メールの件名に「【当事者参画型開発】公募に関する質問（企業名）」と記載し、本文に企業名、担当者氏名・所属を明記ください。

問合せ先：200010-dcp@ml.jri.co.jp

質問期限：令和7年6月18日（水）17：00